

平成30年度介護保険事業計画の実績評価結果について

介護保険法第117条第8項の規定に基づき、第7期江南市介護保険事業計画及び高齢者福祉計画に記載した、平成30年度の自立支援や重度化防止などの取り組みの進捗確認を行い、実績を評価しましたので、その結果を公表します。

1. サービス見込み量の進捗状況について… p 2

介護保険事業計画には、各サービスの利用人数や給付費等の見込み量を算出し、記載しています。これらサービスの見込み量と実績値等を比較し、サービス見込み量の進捗管理を行いました。

2. 計画に記載した自立支援や重度化防止等の取組と目標の進捗状況について… p 6

介護保険事業計画に記載された取組及び目標について、その達成状況を評価することにより進捗管理を行いました。

○自立支援・重度化防止

- ・高齢者が介護予防に取り組み、介護が必要になっても地域で安心して暮らしている
- ・高齢者が在宅で安心して暮らしている
- ・高齢者が生きがいをもって充実した生活を送っている

○介護給付費適正化

3. 保険者機能強化推進交付金の指標に係る取組の達成状況の進捗状況について… p 14

「保険者機能強化推進交付金」を算定する評価指標は、高齢者の自立支援・重度化防止等に関する市町村の取組の達成状況に関する評価指標であり、この指標を活用し、本市の取り組みの進捗管理を行いました。

取組と目標に対する自己評価シート（フェイスシート）

タイトル	サービス見込み量の進捗管理
現状と課題	
<p>要介護認定者数は、平成 30 年度には 4,000 人を超え、平成 37 年度には 4,771 人、認定率 16.9%となる見込みです。</p> <p>サービスの必要量については、介護離職への対応として認知症対応型共同生活介護と小規模多機能型居宅介護の施設を整備し、また、介護老人福祉施設については追加的需要による増加を見込んでいます。</p>	
第 7 期における具体的な取組	
<p>介護保険事業は、介護給付対象サービス及び地域支援事業を基本として実施し、今期間中は独自の支給限度基準額の上乗せ、市町村特別給付は行わず、介護保険対象外のサービスについては、福祉サービスとして実施する。</p>	
目標（事業内容、指標等）	
第 7 期計画のとおり	
目標の評価方法	
<ul style="list-style-type: none">● 時点<ul style="list-style-type: none"><input type="checkbox"/>中間見直しあり■実績評価のみ● 評価の方法<ul style="list-style-type: none">作業シートのとおり	

取組と目標に対する自己評価シート

年度	平成30年度
----	--------

実績評価

実施内容
作業シートによる確認 グループホーム及び小規模多機能型居宅介護施設の整備に伴う公募
自己評価結果
第7期介護保険事業計画の値と大きな相違はない
課題と対応策
地域密着型通所介護は、計画値より利用者数及び一人あたりの利用回数が少ない。 また、利用者及び事業者の機能訓練に対する意識も高まりつつあり、大型の通所介護や通所リハビリテーション、訪問リハビリテーションの利用が増えていくと考えられる。 利用者等のニーズを的確に把握し、必要なサービスの種類や量に対応できるようサービス提供体制の確保に努める。

サービス見込量の進捗管理のための作業シート
 計画値：平成30年度 実績値：平成31年2月末

ステップ1. 認定率の比較（計画値－実績値） ※要介護＋要支援

年齢階級	計画値	実績値	差異	差異について考えられる要因やその確認方法
前期高齢者	3.43%	3.59%	△0.16%	大きな差異なし
後期高齢者	25.24%	24.39%	0.85%	大きな差異なし

ステップ2. 受給率の比較（計画値－実績値） ※要介護のみ

サービス名		計画値	実績値	差異	差異について考えられる要因やその確認方法
居宅サービス	訪問介護	2.21%	1.98%	0.23%	
	訪問入浴介護	0.15%	0.13%	0.02%	
	訪問看護	0.74%	0.63%	0.11%	
	訪問リハビリテーション	0.20%	0.23%	△0.03%	
	居宅療養管理指導	1.76%	1.70%	0.06%	
	通所介護	3.01%	3.01%	0.00%	
	通所リハビリテーション	0.91%	0.94%	△0.03%	
	短期入所生活介護	1.07%	1.07%	0.00%	
	短期入所療養介護(老健)	0.01%	0.02%	△0.01%	
	短期入所療養介護(病院)	0.00%	0.00%	0.00%	
	福祉用具貸与	3.90%	3.85%	0.05%	
	特定施設入居者生活介護	0.29%	0.27%	0.02%	
地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型	0.01%	0.00%	0.01%	
	夜間対応型訪問介護	0.00%	0.00%	0.00%	
	認知症対応型通所介護	0.20%	0.19%	0.01%	
	小規模多機能居宅介護	0.16%	0.11%	0.05%	
	認知症対応型共同生活介護	0.30%	0.29%	0.01%	
	地域密着型特定施設入居者生活介護	0.00%	0.00%	0.00%	
	地域密着型介護老人福祉施設	0.20%	0.19%	0.01%	
	看護小規模多機能型居宅介護	0.00%	0.00%	0.00%	
地域密着型通所介護	0.58%	0.43%	0.15%		
施設サービス	介護老人福祉施設	1.25%	1.23%	0.02%	
	介護老人保健施設	0.99%	1.05%	△0.06%	
	介護医療院	0.00%	0.00%	0.00%	
	介護療養型医療施設	0.02%	0.01%	0.01%	
介護予防支援・居宅介護支援		6.02%	5.95%	0.07%	

ステップ3.受給者1人あたり給付費の比較（計画値－実績値） ※要介護のみ

サービス名		計画値	実績値	差異	差異について考えられる要因 やその確認方法
居宅サービス	訪問介護	103,046 円	96,218 円	6,828 円	
	訪問入浴介護	62,802 円	64,615 円	△1,813 円	
	訪問看護	35,809 円	44,811 円	△9,002 円	
	訪問リハビリテーション	36,934 円	36,540 円	394 円	
	居宅療養管理指導	11,653 円	12,134 円	△481 円	
	通所介護	82,936 円	84,228 円	△1,292 円	
	通所リハビリテーション	99,438 円	87,948 円	11,490 円	
	短期入所生活介護	89,211 円	98,106 円	△8,895 円	
	短期入所療養介護(老健)	119,666 円	99,803 円	19,863 円	
	短期入所療養介護(病院)				
	福祉用具貸与	13,970 円	13,305 円	665 円	
	特定施設入居者生活介護	188,010 円	193,884 円	△5,874 円	
地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型	101,083 円	285,864 円	△184,781 円	要介護 1 の利用者を想定したが、実績では要介護 5 の方のため
	夜間対応型訪問介護	0 円	0 円	0 円	
	認知症対応型通所介護	136,001 円	120,712 円	15,289 円	
	小規模多機能居宅介護	158,984 円	173,346 円	△14,362 円	
	認知症対応型共同生活介護	250,984 円	251,548 円	△564 円	
	地域密着型特定施設入居者生活介護	0 円	0 円	0 円	
	地域密着型介護老人福祉施設	247,541 円	261,118 円	△13,577 円	
	看護小規模多機能型居宅介護	0 円	0 円	0 円	
地域密着型通所介護	106,087 円	72,801 円	33,286 円	利用者数及び一人あたりの利用回数が少ないため	
施設サービス	介護老人福祉施設	261,129 円	260,118 円	1,011 円	
	介護老人保健施設	262,129 円	258,261 円	3,868 円	
	介護医療院	333,250 円	249,127 円	84,123 円	利用施設のサービス単位が小さかったため
	介護療養型医療施設				
介護予防支援・居宅介護支援		14,911 円	14,953 円	△43 円	

ステップ4.サービス提供体制に関する現状と課題

認定率と受給率については、計画値との大きな差異はなかったが、一人あたりの給付費において差がみられる。

地域密着型通所介護は計画値より利用者数及び一人あたりの利用回数が少ない。

利用者等のニーズを的確に把握し、必要なサービスの種類や量に対応できるようサービス提供体制の確保に努める。

取組と目標に対する自己評価シート（フェイスシート）

タイトル	高齢者が介護予防に取り組み、介護が必要になっても地域で安心して暮らしている
-------------	---------------------------------------

現状と課題

団塊の世代が75歳に達する平成37年度には、高齢化率が27.9%まで上昇し、約3.6人に1人が高齢者となり、介護を必要とする高齢者も増加する推計となっている。

また、一般高齢者1,200名の生活機能評価等の分析によると全体平均で37.4%が認知のリスク該当者、21.2%が運動器の機能低下該当者（※平成28年の介護保険及び高齢者福祉実態調査より）となっている中、平成30年度末の事業対象者343人と、総合事業の周知が充分ではない状況である。

今後は、更なる総合事業の周知に努め、また、高齢者の方が元気で充実した生活が過ごせるよう、地域における運動やサロン活動の支援、多様な主体による介護予防・生活支援サービスを提供することが必要である。

第7期における具体的な取組

介護予防・日常生活支援総合事業及び生活支援体制整備事業

- ・生活機能の低下が見られた方に対し、地域包括支援センターが総合事業によるサービス等が適切に提供できるようケアマネジメントを行う。
- ・元気な高齢者が地域で自主的に介護予防ができるよう支援を行う。
- ・生活支援コーディネーターを日常生活圏域毎に配置し、地域における支え合いの体制づくりを推進する。

目標（事業内容、指標等）

高齢者人口に占める健康を保って暮らしている高齢者の割合
（要支援・要介護認定を受けていない65歳以上人口/65歳以上人口）

基準値 (H28)	各年度評価指標 (H30～H32)
86.6%	86.6%

目標の評価方法

- 時点
 - 中間見直しあり
 - 実績評価のみ
- 評価の方法

介護保険事業状況報告により、各年度の結果を算出し分析・評価する。
（要支援・要介護認定を受けていない65歳以上人口/65歳以上人口）

取組と目標に対する自己評価シート

年度	平成30年度
----	--------

実績評価

実施内容

- ・ふれあいいいきサロン 団体数 33 団体 (H31. 3. 31 現在)
- ・介護予防・生活支援サービス事業

区 分	利用件数	備 考
ヘルパー従来型・A	275 人	平成 31 年 3 月 審査分 ヘルパー(従来：236、A：39) デイ (従来：476、A：112)
デイ従来型・A	588 人	
デイC	4 人	平成 31 年 3 月 利用分 デイC なかむらパワーリハビリ (複合型:簡易な口腔ケア、栄養改善を含む)
給食サービス	189 人・3,133 食	
ショートステイ	0 人	
介護予防ケアマネジメント	437 件	平成 31 年 3 月 審査分

- ・一般介護予防事業

区 分	参加人数	備 考
足腰弱らん教室	5 か所 425 人	前期 215 人、後期 210 人
楽しく健康づくり教室	3 か所 248 人	前期 127 人、後期 121 人
ちいきのきょうしつ	14 教室 151 人	春 3 教室 27 人、夏 4 教室 40 人 秋 4 教室 54 人、冬 3 教室 30 人
講師派遣型介護予防教室	4 地区	6 か月の講師派遣終了後、全ての地区が 自主化して活動を継続
介護予防講演会	216 人	1 月 19 日(土)開催 講師：勝部麗子氏 テーマ：すべての人に「居場所」と「役割」を

- ・生活支援体制整備事業

地域の支え合い活動等の活動支援実績 419 回 46 団体

自己評価結果

健康な高齢者の割合 (要支援・要介護認定を受けていない 65 歳以上人口 / 65 歳以上人口)

基準値 (H28)	各年度評価指標 (H30～H32)	実 績 (H30. 9 月末)	達成率
86.6%	86.6%	85.9%	99.1%

課題と対応策

以下の課題解決について地域ケア会議や協議体で協議する。

- ・生活支援サービスの充実
- ・地域の担い手として活躍できる人材の発掘と活用
(例：介護予防・生活支援サービス利用者が、将来的に担い手に回るなど)
- ・地域で気軽に活動ができる機会が提供される仕組みづくり
- ・地域の集まりへ自らが積極的に参加し、介護予防ができる仕組みづくり

取組と目標に対する自己評価シート（フェイスシート）

タイトル	高齢者が在宅で安心して暮らしている
-------------	-------------------

現状と課題

平成 30 年度末の居宅サービス利用者数(要支援 1 から要介護 5)は 2,440 人となり、平成 24 年から見ると 430 人増加し、要介護度別にみると要介護 2 の認定者が著しく増加しています。

今後は、後期高齢者人口の増加を要因として、要介護認定者数の増加が見込まれ、居宅サービス利用者数は平成 32 年度には 2,668 人と見込んでいます。

こうした中、高齢者が安心して暮らすために、高齢者本人や家族の意向に沿った支援が受けられるよう、介護保険や在宅福祉サービスの提供、地域や専門職種等による相談・見守り体制の充実を図ることが必要です。

第 7 期における具体的な取組

高齢者が在宅で安心して暮らすことができる在宅福祉サービスの実施
 高齢者の相談・見守り体制の充実

目標（事業内容、指標等）

要介護認定者の居宅サービス利用者の割合
 (居宅サービス利用者数／要介護認定者数)

基準値 (H28)	各年度評価指標 (H30～H32)
62.8%	62.8%

目標の評価方法

- 時点
 - 中間見直しあり
 - 実績評価のみ
- 評価の方法

介護保険事業状況報告により、各年度の結果を算出し分析・評価する。
 (居宅サービス利用者数／要介護認定者数)

取組と目標に対する自己評価シート

年度	平成30年度
----	--------

実績評価

実施内容			
在宅福祉サービスの実施			
区 分	対 象 者	実 績	備 考
訪問介護利用者負担軽減	要支援・要介護認定者	認定者数 266 人	H31.3 末現在
社会福祉法人等利用者負担軽減	要支援・要介護認定者	認定者数 49 人	H31.3 末現在
訪問理髪	要介護4・5	登録者 53 人 利用回数 延 214 回	H30 年度実績
在宅寝たきり老人等介護慰労	要介護4・5	利用者数 267 人	H30 年度実績
在宅寝たきり老人等紙おむつ助成	要介護4・5	利用者数 285 人	H30 年度実績
寝具洗濯	要介護3・4・5	利用者数 26 人	H30 年度実績
緊急通報システム設置	ひとり暮らし高齢者	年度末設置数 628 台	H30 年度末
<p>高齢者の相談・見守り体制の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ひとり暮らし高齢者向け防火診断 ・認知症家族会、認知症カフェ（さんもくカフェ、にじいろカフェ） ・地域による認知症高齢者声掛け訓練（江南団地自治会） ・高齢者等ひとり歩き早期発見のため、見守りシール交付事業を予定（平成31年度から） QRコードラベルを活用したWEBシステムを通して、発見者が家族に居場所等を伝えられる ・見守り協力事業者との協定書締結 平成30年度新規締結 2事業者（締結事業者数 60事業者（H31.3.31現在）） ・在宅医療・介護連携推進事業（専門職による入退院時連携に関する協議など） ・家族介護教室に開催による、介護する家族に対して介護知識の習得や介護者同士の交流 ・介護相談員の派遣による、介護保険サービス利用者の相談 			
自己評価結果			
在宅で暮らしている高齢者の割合（居宅サービス利用者数／要介護認定者数）			
基準値 (H28)	各年度評価指標 (H30～H32)	実 績 (H30.9月末)	達成率
62.8%	62.8%	62.6%	99.7%
課題と対応策			
<p>現在、実施している在宅福祉サービス、相談や見守り体制について、一層の市民周知が必要である。また、生活支援体制整備事業により地域の支え合いの体制づくりを推進し、地域ケア会議により地域の課題把握や解決に向け協議を行っていく。</p>			

取組と目標に対する自己評価シート（フェイスシート）

タイトル	高齢者が生きがいをもって充実した生活を送っている
-------------	--------------------------

現状と課題

人口減少、少子高齢化、核家族化の進行に伴い、ひとり暮らしや高齢者世帯の増加、価値観の多様性により、地域内での支え合いの関係が希薄化しつつある。こうした中で、元気な高齢者は、友人・隣人との付き合いや仕事を生きがいとしている割合が高くなっており、高齢者の働く場や活動の場の確保、介護予防の取り組みを進め、高齢者が住み慣れた地域で生きがいを持って自分らしく暮らせるような地域社会づくりが求められている。

総合事業の開始により介護予防に対する考え方は、要介護状態にならない介護予防から地域で暮らし続けるための生活支援に転換し、社会(地域)活動参加することを目標に、介護予防サービスを利用することから、居場所づくり、支え合い活動をする事へ変化した。

この考え方により、元気な高齢者、生活機能低下者、介護予防サービスを受けている方に対し社会（地域）活動への参加を促し、自立支援を目指す。

第7期における具体的な取組

- ・ 生きがい対策事業の推進
- ・ 介護予防・日常生活支援総合事業
- ・ 生活支援体制整備事業

目標（事業内容、指標等）

地域活動に参加している高齢者の割合
(サービス未利用者数／要支援認定者数)

基準値 (H28)	各年度評価指標 (H30～H32)
28.7%	28.7%

目標の評価方法

- 時点
 - 中間見直しあり
 - 実績評価のみ
- 評価の方法

介護保険事業状況報告により、各年度の結果を算出し分析・評価する。
(サービス未利用者数／要支援認定者数)

取組と目標に対する自己評価シート

年度	平成30年度
----	--------

実績評価

実施内容			
<ul style="list-style-type: none"> ・老人クラブ クラブ数 71 クラブ 会員数 3,771 名 (H30.4.1 現在) ・高齢者教室 5 班(地区)×11 講座 会員数 1,109 名 出席率 70.5%(延出席数 8,604 人) ・敬老会 参加者 455 人(H30.9.28 実施) ・ふれあいいいきサロン 団体数 33 団体(H31.3.31 現在) ・介護予防・生活支援サービス事業 			
区 分	利用件数	備 考	
ヘルパー従来型・A	275 人	平成 31 年 3 月 審査分 ヘルパー(従来: 236、A: 39) デイ (従来: 476、A112)	
デイ従来型・A	588 人		
デイC	4 人	平成 31 年 3 月 利用分 デイC なかむらパワーリハビリ (複合型: 簡易な口腔ケア、栄養改善を含む)	
給食サービス	189 人・3,133 食		
ショートステイ	0 人		
介護予防ケアマネジメント	437 件	平成 31 年 3 月 審査分	
<ul style="list-style-type: none"> ・一般介護予防事業 			
区 分	参加人数	備 考	
足腰弱らん教室	5 か所 425 人	前期 215 人、後期 210 人	
楽しく健康づくり教室	3 か所 248 人	前期 127 人、後期 121 人	
ちいきのきょうしつ	14 教室 151 人	春 3 教室 27 人、夏 4 教室 40 人 秋 4 教室 54 人、冬 3 教室 30 人	
講師派遣型介護予防教室	4 地区	6 か月の講師派遣終了後、全ての地区が 自主化して活動を継続	
介護予防講演会	216 人	1 月 19 日(土)開催 講師: 勝部麗子氏 テーマ: すべての人に「居場所」と「役割」を	
<ul style="list-style-type: none"> ・生活支援体制整備事業 			
地域の支え合い活動等の活動支援実績 419 回 46 団体			
自己評価結果			
地域活動に参加している高齢者の割合(サービス未利用者数/要支援認定者数)			
基準値 (H28)	各年度評価指標 (H30~H32)	実 績 (H30.9 月末)	達成率
28.7%	28.7%	47.1%	164.1%
課題と対応策			
<p>元気な高齢者、生活機能低下者、介護予防サービスを受けている方に対し、社会(地域)活動への参加を促し、自立支援を目指す必要があることから、生活支援コーディネーター等による、地域の支え合いの体制づくりを推進する。</p>			

取組と目標に対する自己評価シート（フェイスシート）

タイトル	介護給付適正化の取組
-------------	------------

現状と課題

後期高齢者人口の増加により、今後の要介護認定者数は増加する見込みであり、介護保険サービスのニーズも増加することが予測されている。これらのニーズへ適切に対応するため、愛知県、愛知県国民健康保険団体連合会と連携を図り、限られた資源を効率的・効果的に活用できるよう介護給付の適正化に取り組む。

第7期における具体的な取組、目標（事業内容、指標等）

主要5事業とされる次の内容に取り組むこととする。

項目	実施内容	基準値(H28)	各年度評価指標
認定調査状況チェック	全ての調査結果を職員により点検し、記載内容に不備がある場合は確認や指導を行う	点検数 全件数	全件数
ケアプランチェック	サービス利用に偏りがある事例を選定し点検する	点検割合 1%	1%
住宅改修実態調査	【住宅改修】 全ての申請を点検し、施工前申請段階で疑義が生じた内容について、訪問調査を行う	訪問調査数 21件	21件
	【福祉用具購入・貸与】 国保連の適正化システム(軽度の要介護者に対する福祉用具貸与品目一覧表)を点検し、必要に応じてケアプラン等のチェックを行う	点検月数 12月	12月
医療情報との突合・縦覧点検	【医療情報との突合】 国保連から提供される医療情報突合リストを活用し、確認の必要があるものについて国民健康保険担当部署と連携を図る	点検月数 12月	12月
	【縦覧点検】 国保連から提供されるリストを活用し、疑義が生じた内容について、事業所へ確認を行う	点検月数 12月	12月
介護給付費通知	9月、3月に各6か月分の介護給付費実績の通知を送付する	送付回数 2回	2回

目標の評価方法

- 時点
 - 中間見直しあり
 - 実績評価のみ
- 評価の方法
 - 各年度末に実績により評価する

取組と目標に対する自己評価シート

年度	平成30年度
----	--------

実績評価

実施内容				
項目	実施内容	各年度評価指標	実績(見込)	達成率
認定調査状況チェック	各審査会開催前に調査結果を全件点検した。	点検数 全件数	全件数	100.0%
ケアプランチェック	紙面点検の実施(各事業所ケアプラン2件)	点検割合 1%	1.52%	152.0%
住宅改修実態調査	【住宅改修】 全ての申請を点検し、施工前申請段階で疑義が生じた内容について、訪問調査を行う	訪問調査数 21件	訪問調査数 21件	100.0%
	【福祉用具購入・貸与】 国保連の適正化システム(軽度の要介護者に対する福祉用具貸与品目一覧表)を点検し、必要に応じてケアプラン等のチェックを行う	点検月数 12月	0月	0%
医療情報との突合・縦覧点検	【医療情報との突合】 国保連から提供される医療情報突合リストを活用し、確認の必要があるものについて国民健康保険担当部署と連携を図る	点検月数 12月	12月	100.0%
	【縦覧点検】 国保連から提供されるリストを活用し、疑義が生じた内容について、事業所へ確認を行う	点検月数 12月	0月	0%
介護給付費通知	平成30年1月から6月提供分の介護給付費明細を、平成30年9月に対象者3,878人へ送付した。また、7月から12月提供分の介護給付費明細を平成31年3月に対象者3,990人へ送付した。	送付回数 2回	2回	100.0%

自己評価結果

認定調査状況チェック、ケアプランチェック、住宅改修実態調査(住宅改修)及び介護給付費通知は目標達成。医療情報との突合については、突合リストを国民健康保険担当部署に提供し、確認を依頼した。住宅改修実態調査(福祉用具購入・貸与)及び縦覧点検については、国保連から提供されるリストの活用について、国保連の研修を受講し、検討を行った。

課題と対応策

◎認定調査状況チェック

- ・調査項目の選択肢に関する疑義が生じることが多かったため、市職員の認定調査員を対象に資質向上のため内部勉強会を1～2回実施する。また、市内委託調査員を含めた研修会を年1回実施する。
- ・業務担当者が資質向上のために研修を受講する。

◎ケアプランチェック

- ・平成30年度は紙面点検を行ったので、平成31年度はサービスに偏りのある事例について、面談点検を行う。

◎縦覧点検について、国保連から提供されるリストを活用・推進する。

保険者機能強化推進交付金について

保険者機能強化推進交付金は、平成30年度より、介護保険制度において、財政的インセンティブ制度として導入されました。自治体による高齢者の自立支援・重度化防止等に関する取り組みを支援する観点より、全国で約190億円を、国が定める61の評価指標の達成状況に応じて市町村に分配されます。なお、本市における評価結果及び交付額は以下のとおりです。

平成30年度保険者機能強化推進交付金(市町村分)の評価結果

(1) 評価指標の概要

項目		項目数	配点	結果
I	PDCAサイクルの活用による保険者機能の強化に向けた体制等の構築	8項目	項目ごとに10点~2点 ※計82点	61点
	II 自立支援、重度化防止等に資する施策の推進			
	(1) 地域密着型サービス関連	4項目	40点	20点
	(2) 介護支援専門員・介護サービス事業所関連	2項目	20点	10点
	(3) 地域包括支援センター関連	15項目	150点	100点
	(4) 在宅医療・介護連携関連	7項目	70点	70点
	(5) 認知症総合支援関連	4項目	40点	30点
	(6) 介護予防/日常生活支援関連	8項目	80点	60点
	(7) 生活支援体制の整備関連	4項目	40点	40点
	(8) 要介護状態の維持・改善等	2項目	20点	20点
	計	46項目	460点	350点
III	介護保険運営の安定化に資する施策の推進			
	(1) 介護給付の適正化	6項目	60点	40点
	(2) 介護人材の確保	1項目	10点	0点
	計	7項目	70点	40点
合計		61項目	612点満点	451点

得点率: 73.7%

(2) 国からの交付額

14,489,000円 =

$$\text{国の予算(190億円)} \times \frac{\text{江南市の評価点数} \times \text{江南市の第1号被保険者数}}{(\text{各市町村の評価点数} \times \text{各市町村の第1号被保険者数})\text{の合計}}$$